

論文の内容の要約

氏名	栞原良樹
学位の種類	博士（農学）
学府又は研究科・専攻	連合農学研究科 農業環境工学専攻
指導を受けた大学	東京農工大学
学位論文名	地域サポート人材事業における定住促進・阻害の要因に関する研究

【論文の内容の要約】

日本の農山村地域では過疎・高齢化の進行により、地域資源管理や地域づくり活動などの担い手不足の深刻化が指摘されて久しい。この解消に向けて、2000年代後半以降、農山村地域への支援活動を志す地域外部の人材を導入する事業（以下、地域サポート人材事業）が政策として全国的に実施されている。この事業は、地域サポート人材が1～3年の任期期間中に地域の担い手として活動するものであり、その任期終了後の地域サポート人材の定住を促進することで、地域における継続的な担い手の確保が可能となると考える。しかし、定住意向のある地域サポート人材であっても任期後の定住が困難な事例が散見され、定住促進に向けた課題が存在する。そのため、地域サポート人材の定住促進・阻害の要因を明らかにし、定住促進に向けた事業運用の提案が必要である。

そこで本研究では、主に地域おこし協力隊事業（総務省）を研究対象として取り上げ、まず、協力隊員の活動内容についての全国的動向を分析した。そのうえで、定住状況（区内定住、地区外定住、非定住）に着目しながら、「協力隊員の活動プロセスとインフォーマルな関係との関係性の解明」、「協力隊員の生活実態の解明」、「協力隊員と地域住民との間の“壁”の検証」を行った。そして、これらの成果を統合化し地域サポート人材の定住促進・阻害の要因を解明した。本論文の内容は以下のように要約される。

第Ⅰ部は第1章から第3章で構成される。第1章では本論文の背景を述べたうえで、地域サポート人材事業に関する既往研究の整理を行い、本論文の目的と構成を示した。第2章では調査対象事業および調査対象地の選定、インフォーマルな関係および“壁”の分析方法の提示を行った。第3章では地域おこし協力隊事業における協力隊員の活動内容の全国的な特性を分析した。その結果、活動内容を小分類20項目、活動分類7項目（一次産業、観光関連、集落支援、情報発信、環境保全、福祉、その他）に分類し、さらに活動分類7項目の実施の有無を指標にクラスター分析（Ward法）を行い、事業を実施する自治体を4つに分類することができた。

第Ⅱ部は第4章と第5章で構成される。第4章では新潟県十日町市を、第5章では島根

県美郷町を対象に、協力隊員の活動プロセスとインフォーマルな関係との関係性の解明とその定住への影響の解明を行った。なお、インフォーマルな関係の分析の際には社会ネットワーク分析を用いた。その結果、任期中の活動を通じて、地域住民とのインフォーマルな関係を構築し、この関係を介して活動を展開・継続できたことが定住促進に影響することを明らかにした。

第Ⅲ部は第6章から第7章で構成される。第6章では十日町市を、第7章では美郷町を対象に、協力隊員の生活実態の解明とその定住への影響の解明を行った。その結果、受入市町村に居住することへの理解を配偶者から得られないこと、任期中の住宅の問題、任期後に希望する職種の仕事に就けないこと、が定住の阻害に影響することを明らかにした。

第Ⅳ部は第8章から第9章で構成される。第8章では十日町市を、第9章では美郷町を対象に、任期中の協力隊員と地域住民との間の“壁”（意識面、空間面、時間面）の検証とその定住への影響の解明を行った。その結果、意識面の“壁”のみが定住促進・阻害に影響し、空間・時間面の“壁”は定住促進・阻害に影響しないことを明らかにした。

第Ⅴ部は第10章から第12章で構成される。第10章では滋賀県高島市朽木地区を対象に、緑のふるさと協力隊事業における定住促進のプロセスと課題を解明した。その結果、協力隊員の定住促進には心理・就業面のプロセスがあること、収入面が継続的な定住に向けた課題であることを明らかにした。

第11章では、第Ⅱ部、第Ⅲ部、第Ⅳ部での成果を統合化するとともに、第10章の成果を踏まえて、地域サポート人材の定住促進・阻害の要因を解明した。その結果、地区内定住の協力隊員では、生活面での問題が発生せず、担当地区内の住民との意識面の“壁”が顕在化しないまたは解消できたうえで、そのなかで担当地区内の住民とのインフォーマルな関係を構築して活動を展開・継続できたことが地区内定住の促進の要因であることを明らかにした。また、地区外定住の協力隊員では、生活面での問題の発生や担当地区内の住民との意識面の“壁”が解消できなかつた場合でも、担当地区外の住民とのインフォーマルな関係を構築して活動を展開・継続できたことが地区外定住の促進の要因であることを明らかにした。さらに、非定住の協力隊員では、地域住民とのインフォーマルな関係を構築して活動を展開・継続できた場合でも、生活面での問題が発生したことおよび担当地区内の住民との意識面の“壁”を解消できなかつたことが定住の阻害の要因であることを明らかにした。

第12章では研究の総括として、地区内定住のプロセスのモデル化、地域サポート人材の定住促進に向けた事業運用の提示、今後の課題の整理を行った。